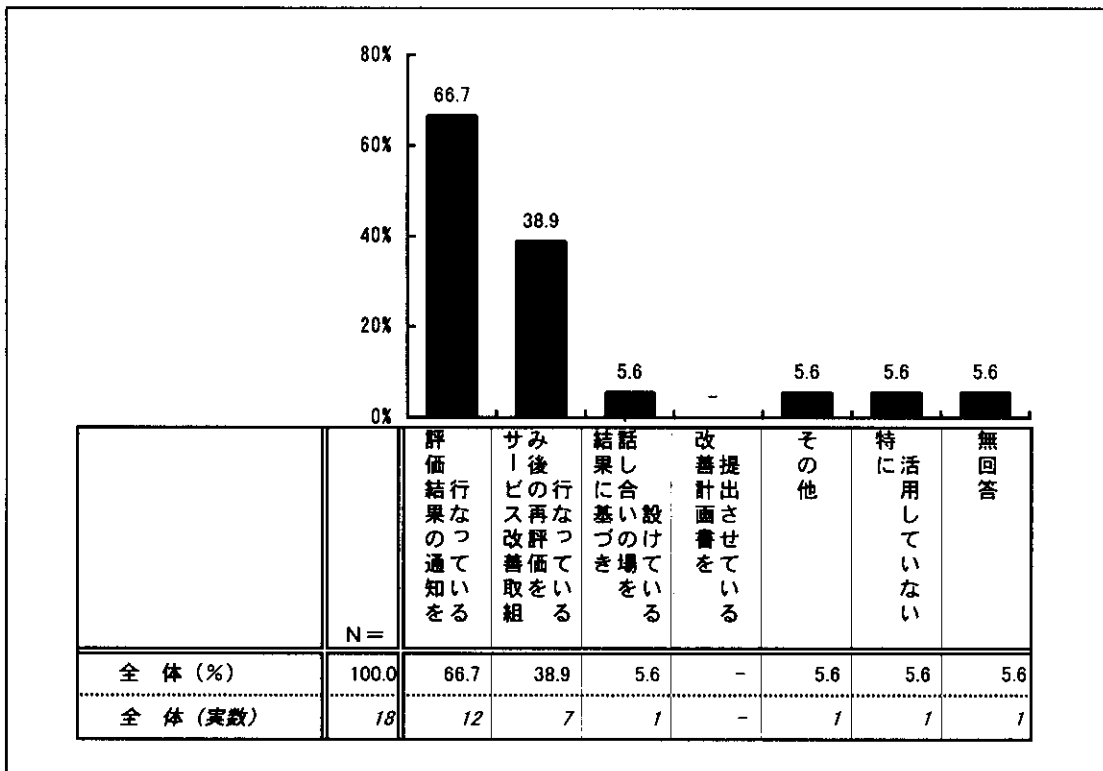


サ. 評価結果の活用方法

回答割合が高いのは「評価結果の通知を行なっている」

訪問評価結果の活用方法について複数回答で尋ねたところ、「評価結果の通知を行なっている」(66.7%)との回答が最も多かった。次いで、「サービス改善取組み後の再評価を行なっている」(38.9%)となっている。

図表 2-1-20 評価結果の活用方法

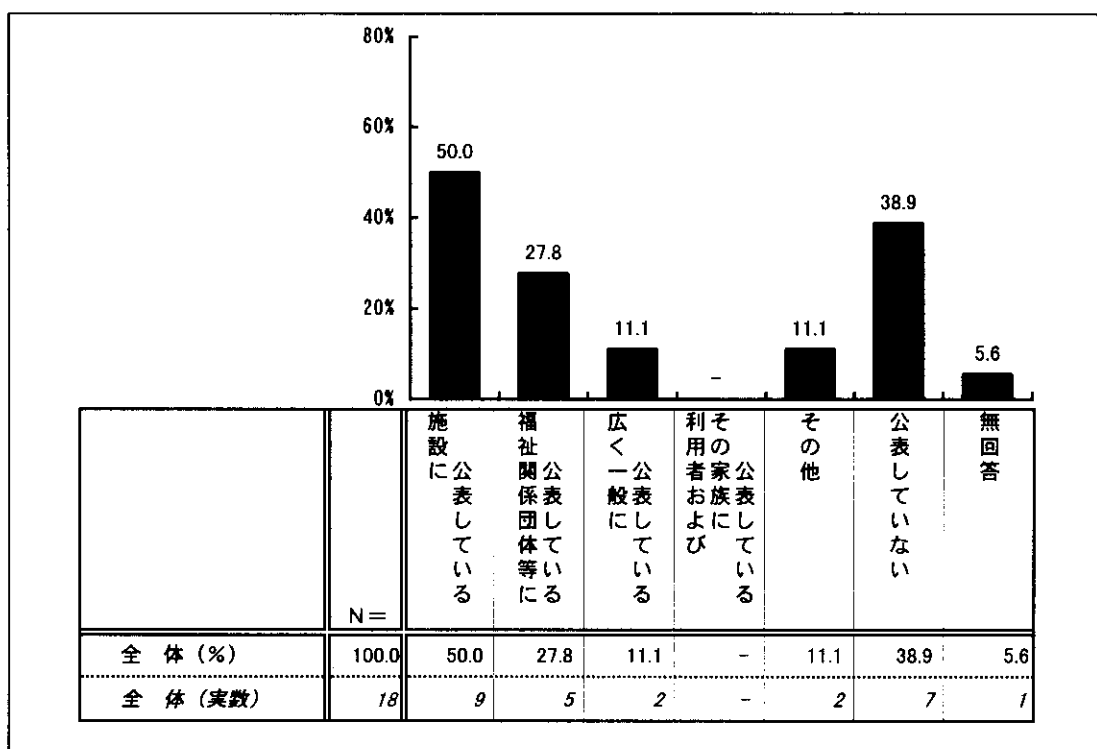


シ. 評価結果の公表状況

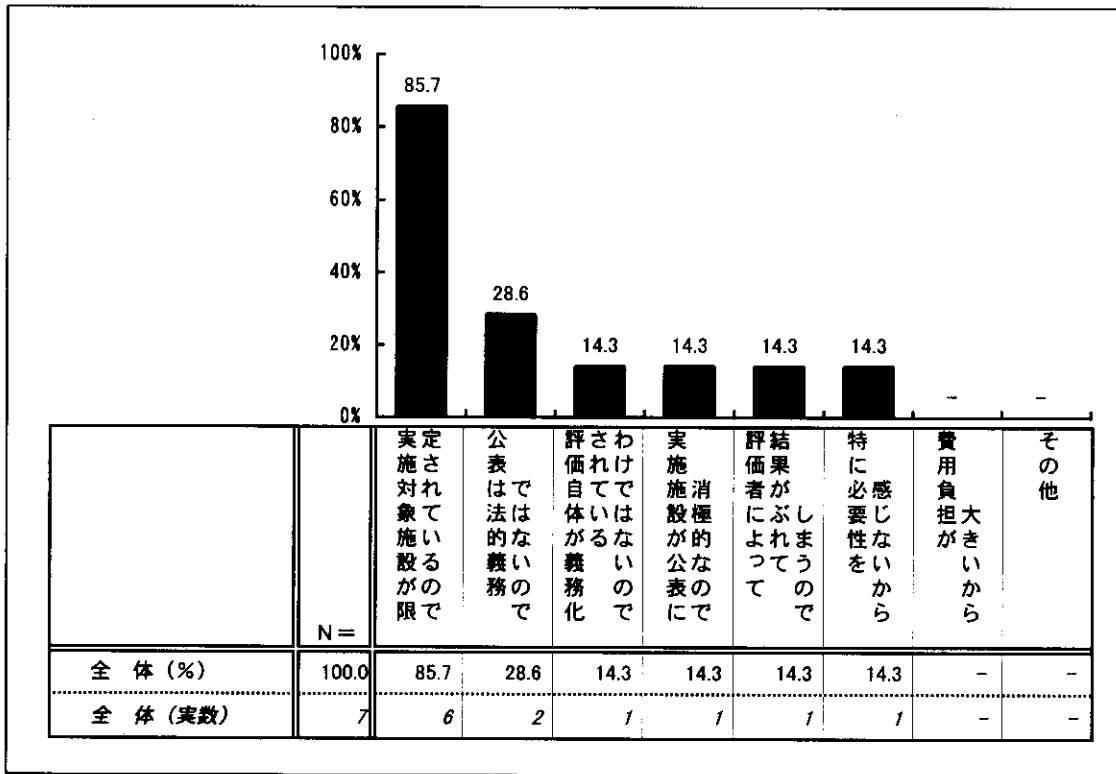
「施設に公表している」が半数。「公表していない」（4割弱）の理由は「実施対象施設が限定されているので」が最多

訪問評価結果の公表状況について複数回答で尋ねたところ、半数が「施設に公表している」と回答している。一方、「公表していない」という回答も4割弱（38.9%）あり（図表2-1-21）、その理由を複数回答で尋ねたところ、「実施対象施設が限定されているので」（85.7%）の回答が最も多かった（2-1-22）。

図表2-1-21 評価結果の公表状況（複数回答）



図表 2-1-22 評価結果を公表していない理由（複数回答）



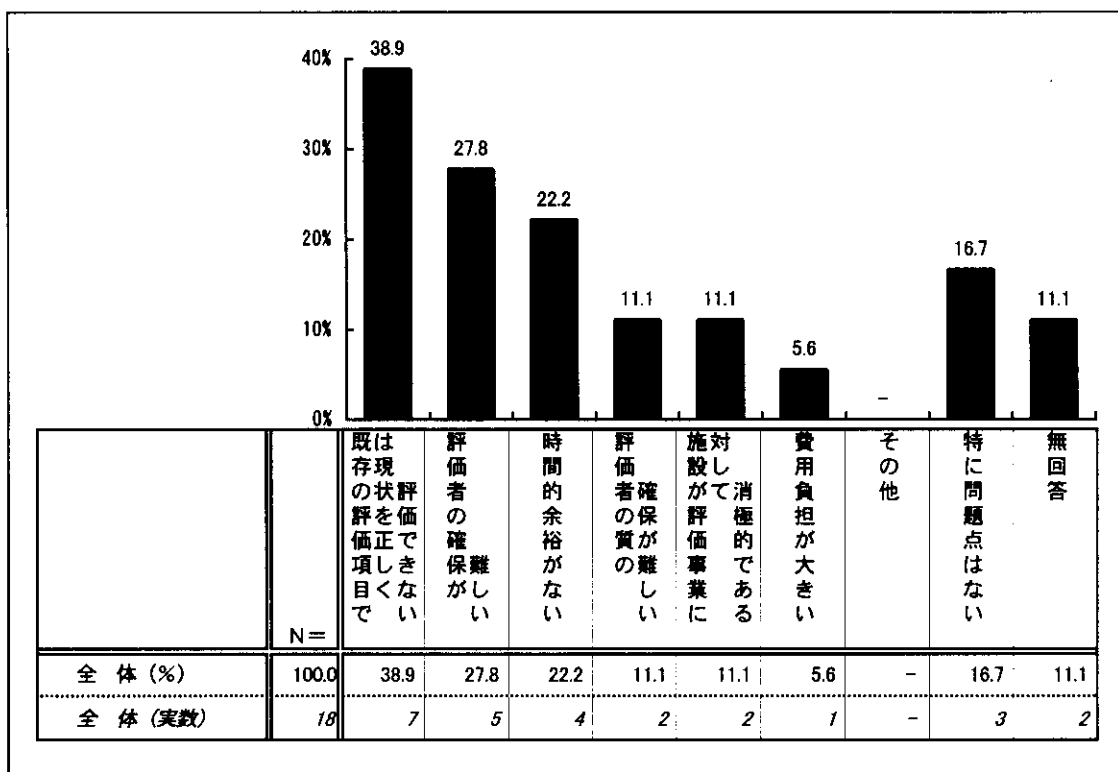
ス. 評価実施における問題点

最も回答割合が高いのは「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」

訪問評価について問題点等があるかどうかを複数回答で尋ねた。問題点で目立ったのは「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」(38.9%)、「評価者の確保が難しい」(27.8%)、「時間的余裕がない」(22.2%)であった。

なお、「特に問題点はない」とする回答も、16.7%あった。

図表 2-1-23 評価実施における問題点（複数回答）



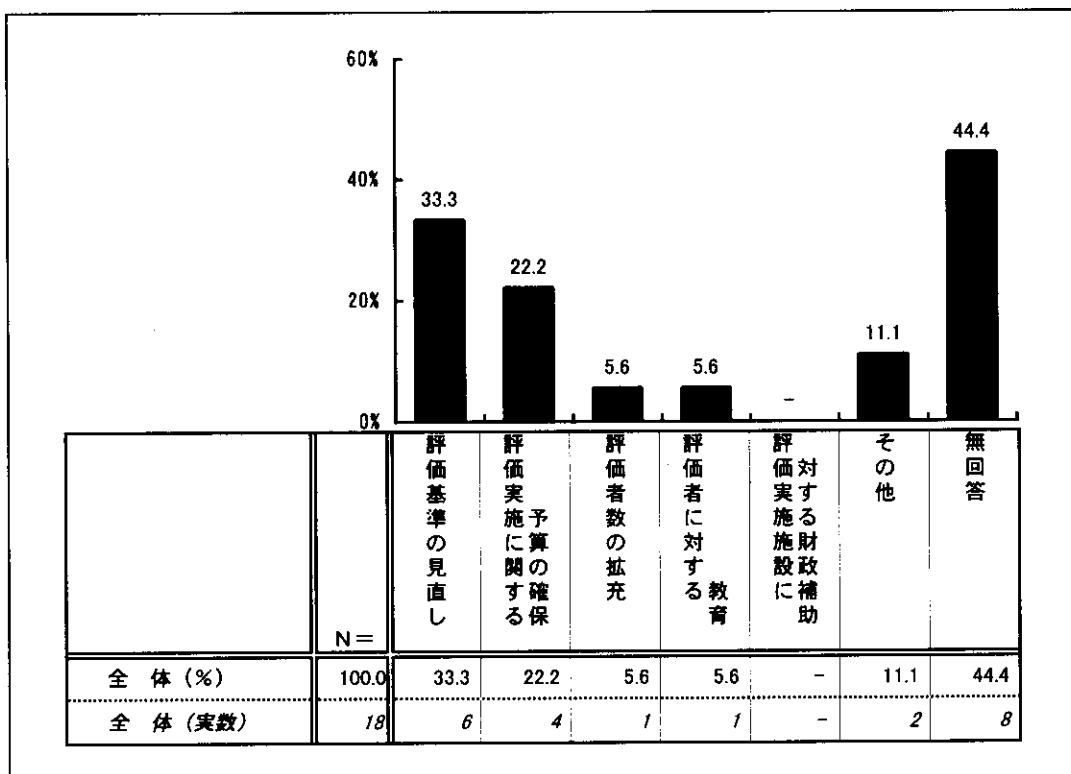
セ. より良い評価を行うための取組み、評価事業実施の財源

最も回答割合が高いのは「評価基準の見直し」

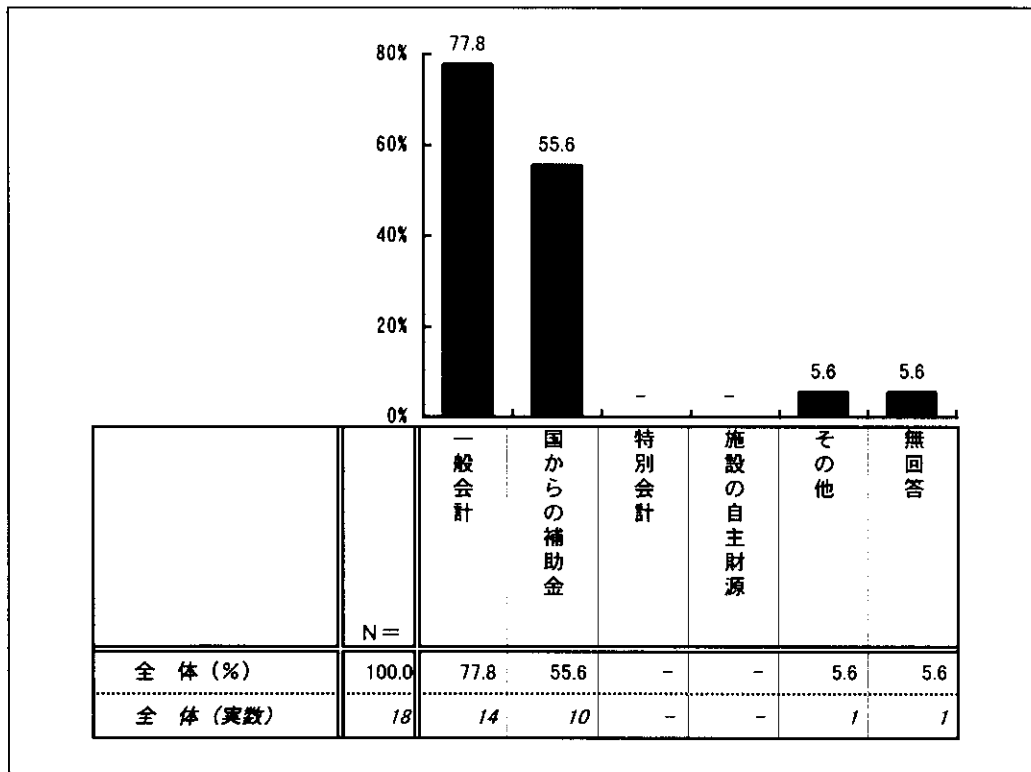
より良い訪問評価を行うための取組みについて複数回答で尋ねたところ、「評価基準の見直し」が33.3%と最も多く、次いで「評価実施に関する予算の確保」が22.2%となっている（図表2-1-24）。

また、評価事業の財源について複数回答で尋ねたところ、「一般会計」（77.8%）が最も多かった。次いで「国からの補助金」が55.6%となっている（図表2-1-25）。

図表2-1-24 より良い評価を行うための取組み（複数回答）



図表 2-1-25 評価事業実施の財源（複数回答）



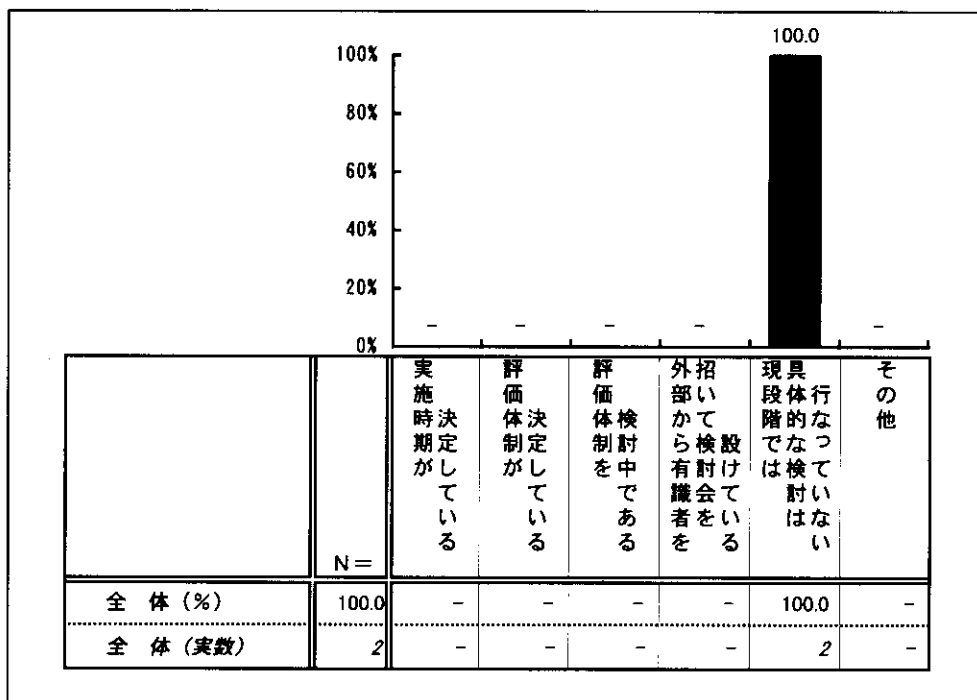
(3) 訪問評価の実施を検討中の自治体について

ア. 現在までの検討状況

具体的な実施時期や体制を決定している自治体はなし

訪問評価の実施を検討している2自治体に対し、現在までの検討状況について複数回答で尋ねたところ、共に「具体的な検討は行なっていない」としている。

図表 2-1-26 現在までの検討状況（複数回答）

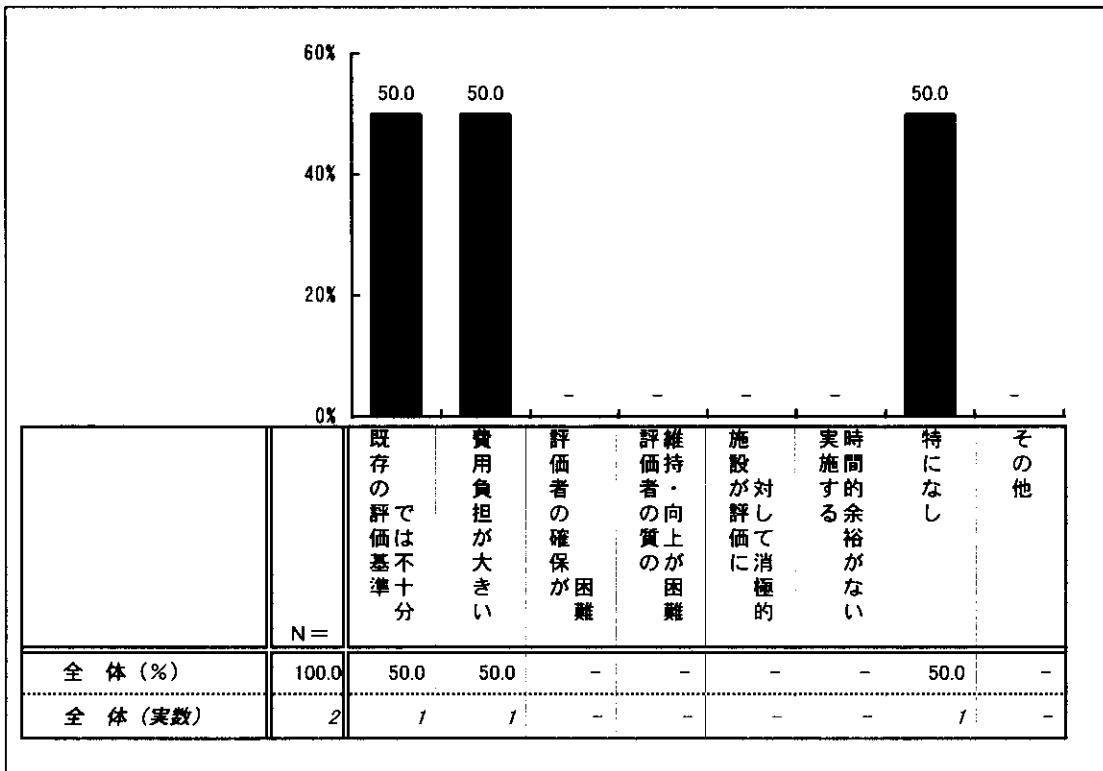


イ. 評価実施に向けての問題点

問題として回答割合が高いのは「既存の評価基準では不十分」「費用負担が大きい」

訪問評価の実施に向けての問題点を複数回答で尋ねたところ、「既存の評価基準では不十分」「費用負担が大きい」（共に 50.0%、1自治体）という理由が挙げられていた。

図表 2-1-27 評価実施に向けての問題点（複数回答）



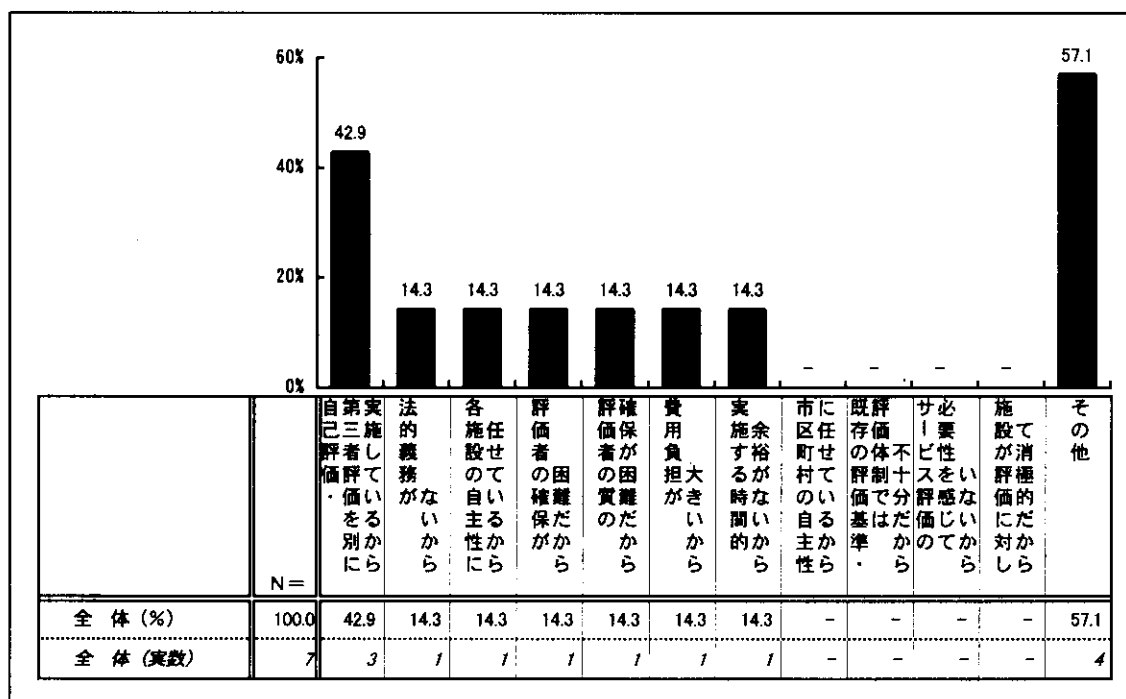
(4) 訪問評価の実施予定がない自治体について

ア. 評価を実施していない理由

「自己評価・第三者評価を別に実施しているから」の回答割合が高い

訪問評価を実施していない理由を複数回答で尋ねた。「自己評価・第三者評価を別に実施しているから」(42.9%)の回答が最も多く、次いで「法的義務がないから」「各施設の自主性に任せているから」「評価者の確保が困難だから」「評価者の質の確保が困難だから」「費用負担が大きいから」「実施する時間的余裕がないから」(それぞれ14.3%、1自治体)の項目が挙げられている。

図表2-1-28 評価を実施していない理由(複数回答)



c. 自己評価について

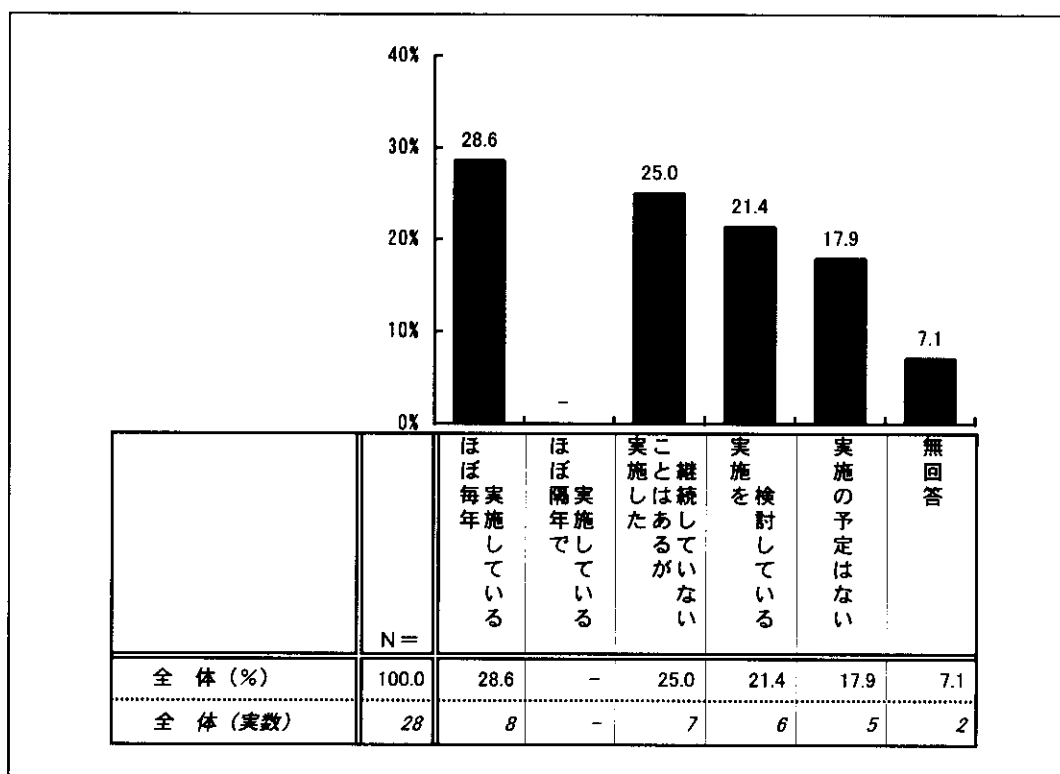
(1) 評価の実施有無

自治体の5割以上が、自己評価の実施経験あり

自己評価の実施有無については、5割以上(53.6%)が「ある」と回答している(「毎年実施」、「隔年実施」、「実施あるも継続せず」の合計)。

一方、自己評価の「実施の予定はない」ところは17.9%となっている。

図表2-1-29 評価の実施有無



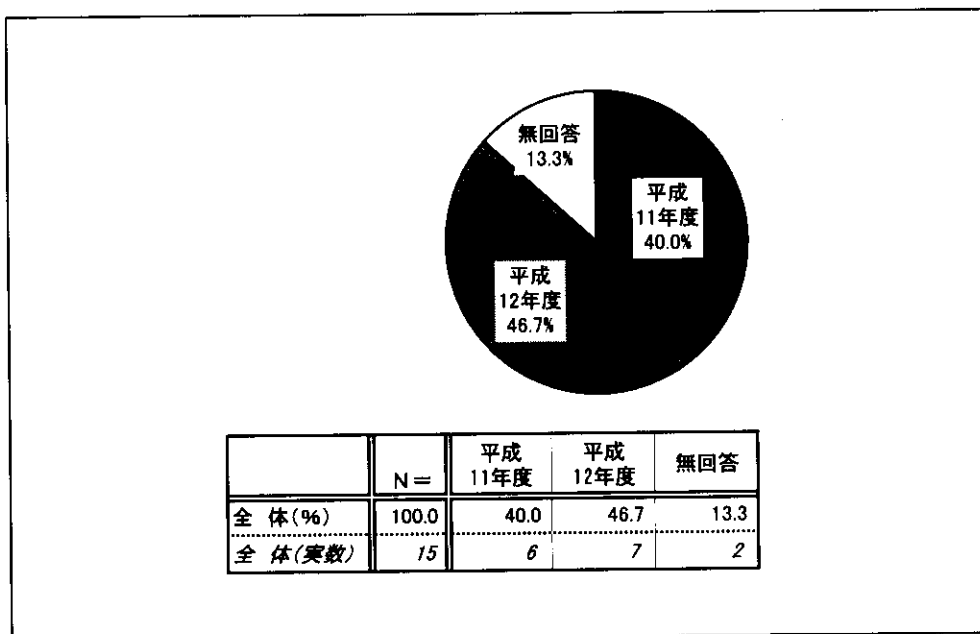
(2) 評価の実施経験がある自治体について

ア. 直近の評価実施時期

自治体の46.7%は、平成12年度に直近調査を実施

最も直近に実施した自己評価の実施時期については、介護保険制度実施後の「平成12年度」に実施したとの回答が46.7%と最も多く、次いで「平成11年度」(40.0%)となっている。

図表2-1-30 直近の評価実施時期



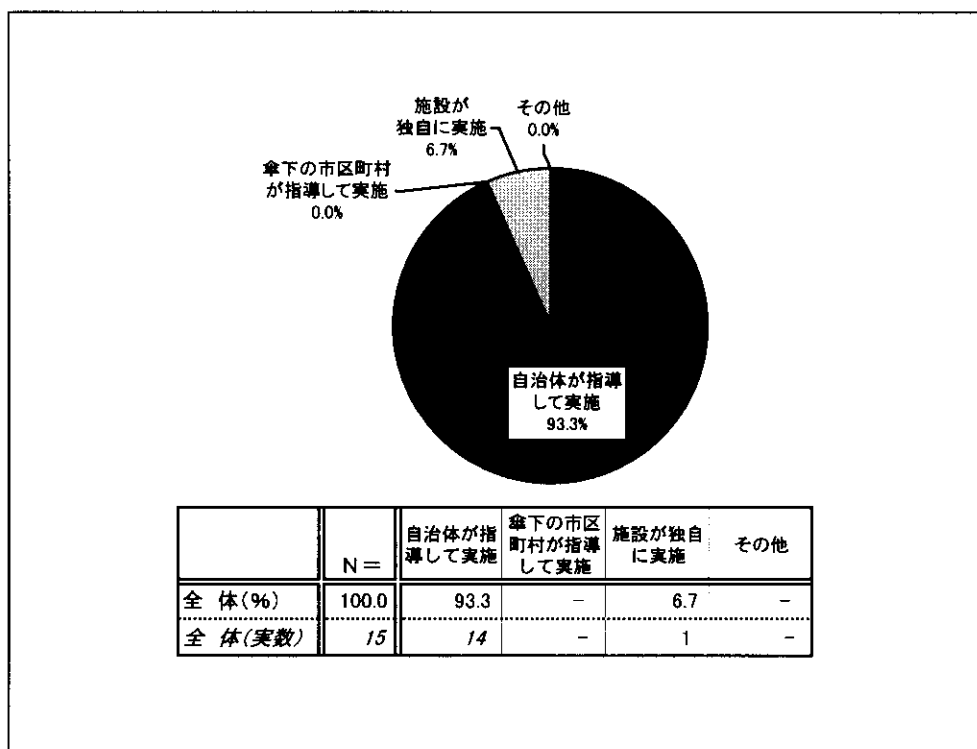
イ. 評価の実施体制

自己評価の実施体制は、9割以上が自治体主導にて実施。評価対象範囲は、評価実施希望施設が5割

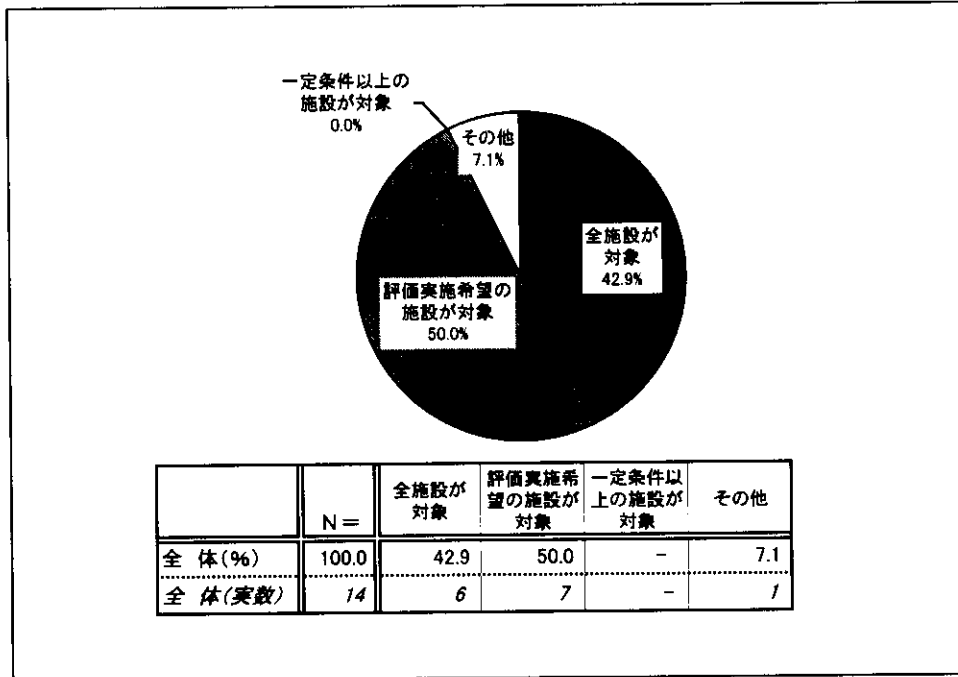
自己評価の実施体制について複数回答で尋ねたところ、「自治体で指導して実施している」という回答が9割以上（93.3%）となった（図表2-1-31）。

また、「自治体指導で実施している」と回答した自治体に評価対象範囲を尋ねたところ、「評価実施希望の施設が対象」が過半数（50.0%）を占めており、次いで「全施設が対象」（42.9%）となっている（2-1-32）。

図表2-1-31 評価の実施体制（複数回答）



図表 2-1-32 評価実施の対象範囲

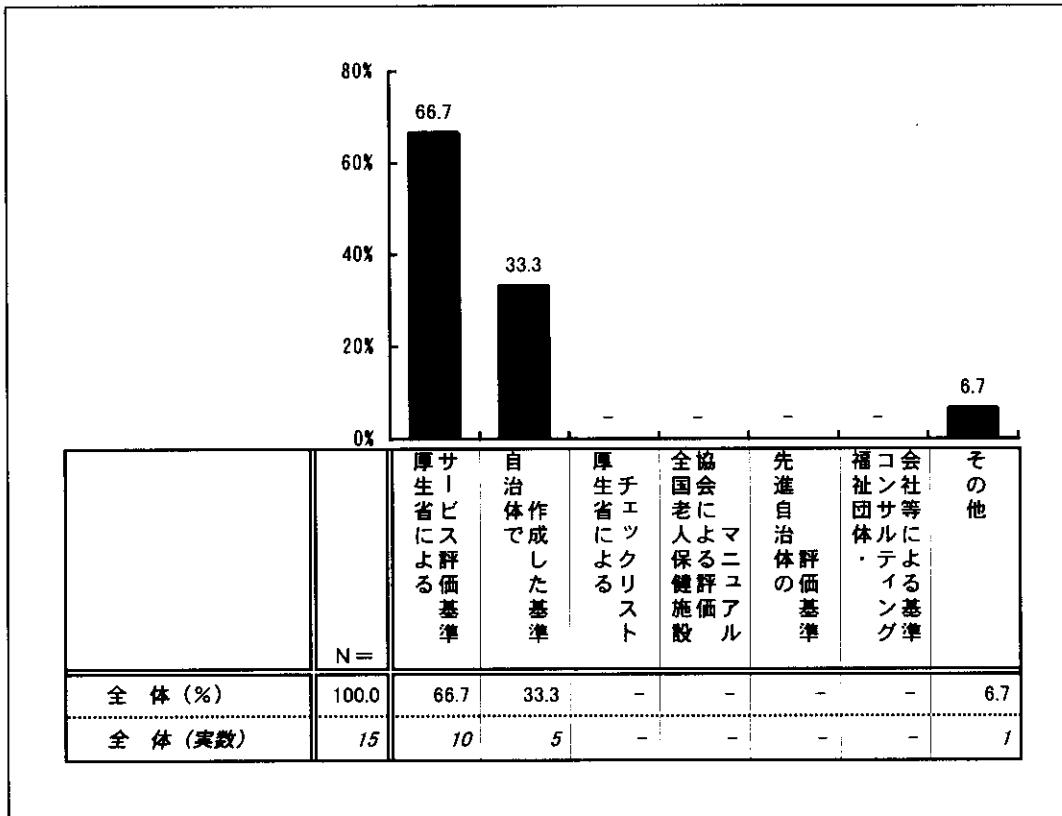


ウ. 使用している評価基準

最も回答割合が高いのは「厚生省によるサービス評価基準」

自己評価に使用している評価基準について複数回答で尋ねたところ、「厚生省によるサービス評価基準」の回答が66.7%と最も多く、次いで、「自治体で作成した評価基準」(33.3%)となっている。

図表2-1-33 使用している評価基準（複数回答）



工. 評価項目

「利用者との契約」の項目は回答割合が低めの傾向

自己評価において設定していた評価項目を複数回答で尋ねた。項目によって若干の差はあるが、全般的に各項目の回答割合は8割以上の回答割合であった（無回答はなし）。特に、「食事」「入浴」「社会サービス」「入退所時の説明・情報提供」「地域福祉との連携」「職員への教育・研修」の項目は、100%の回答であった。

なお、「利用者との契約」（53.3%）に関する項目は、他の項目に比べ回答割合が低くなっている。

図表 2-1-34 評価項目（複数回答）

	N=	食事	入浴	排泄	寝たきり防止	自立援助	外出や外泊への援助	会話	レクリエーション等	痴呆性老人配慮	利用者の自由選択	社会サービス	看護・介護	リハビリテーション
全体 (%)	100.0	100.0	100.0	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	93.3	100.0	93.3	93.3
全体 (実数)	15	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	15	14	14
日常生活援助サービス												専門的サービス		

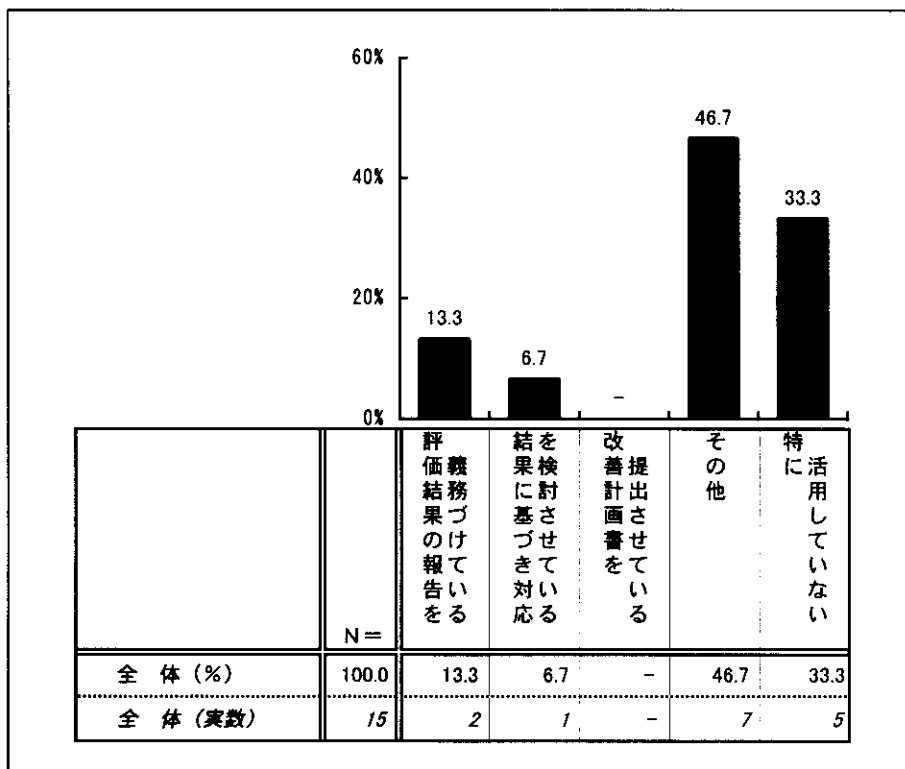
	N=	入退所時の説明・情報提供	在宅支援	利用者との契約	地域福祉との連携	協力医療機関との連携	他施設との連携	広報活動	施設設備	施設内環境衛生	職員への教育・研修	記録・調査	プライバシー	処遇計画等	事故発生時の対応	カンファレンス
全体 (%)	100.0	100.0	80.0	53.3	100.0	93.3	86.7	86.7	93.3	93.3	100.0	93.3	93.3	86.7	86.7	80.0
全体 (実数)	15	15	12	8	15	14	13	13	14	14	15	14	14	13	13	12
		その他サービス			地域連携			施設設備環境		運営管理						

オ. 評価結果の活用方法

回答割合が高いのは、「特に活用していない」

自己評価結果の活用方法について複数回答で尋ねたところ、「特に活用していない」の回答が33.3%と最も多かった。

図表 2-1-35 評価結果の活用方法



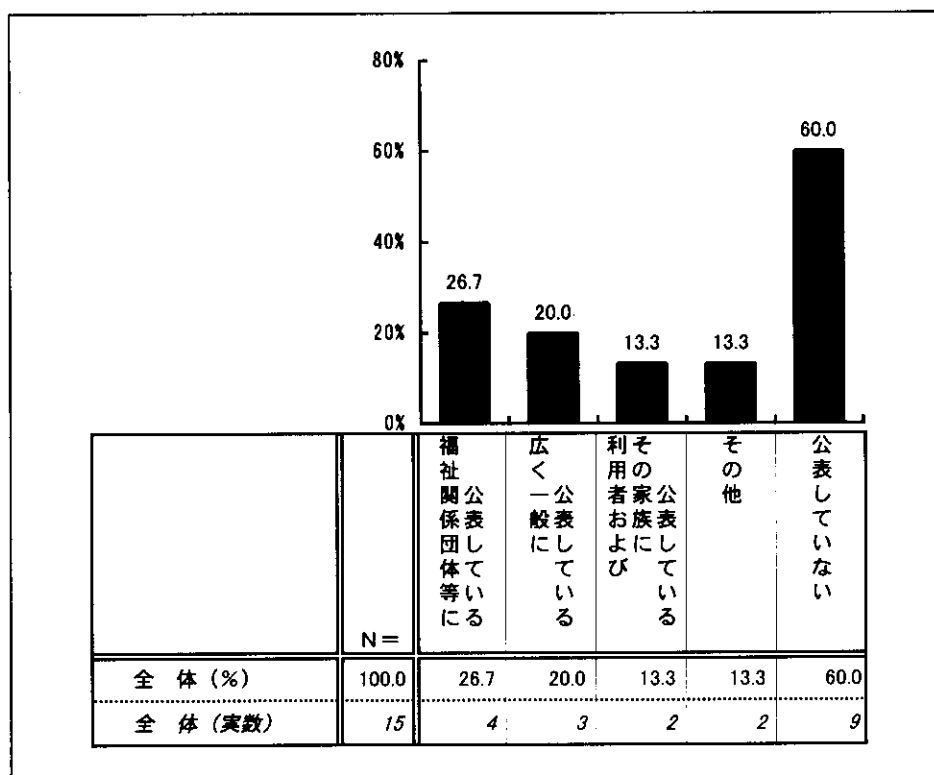
カ. 評価結果の公表状況

全体の6割が「公表していない」。公表していない理由は「実施対象施設が限定されているので」「評価自体が義務化されていないので」「評価者によって結果がぶれてしまうので」が共に3割程度

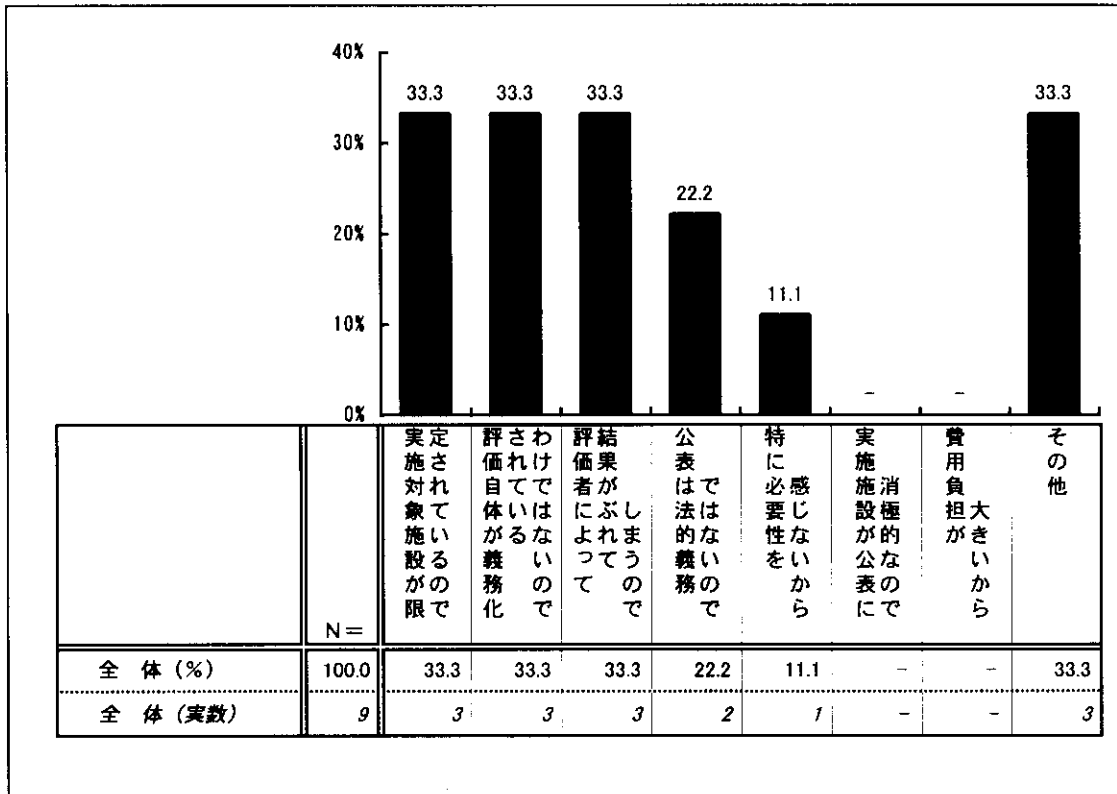
自己評価結果の公表状況について複数回答で尋ねたところ、「公表していない」が60.0%を占めた。次いで「福祉関係団体等に公表している」(26.7%)、「広く一般に公表している」(20.0%)となっている(図表2-1-36)。

なお、自己評価結果を公表していない理由を複数回答で尋ねたところ、「実施対象施設が限定されているので」「評価自体が義務化されていないので」「評価者によって結果がぶれてしまうので」の回答がそれぞれ33.3%となった(図表2-1-37)。

図表2-1-36 評価結果の公表状況(複数回答)



図表 2-1-37 評価結果を公表していない理由（複数回答）



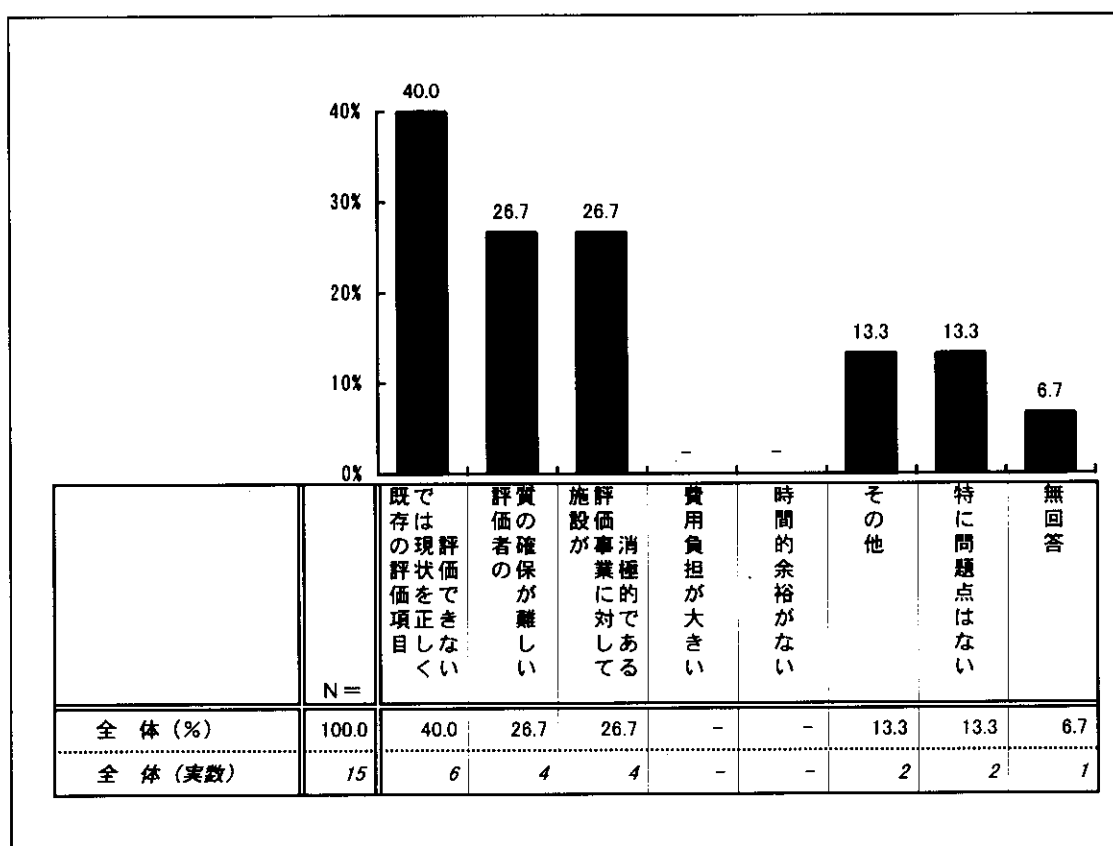
キ. 評価実施における問題点

問題点で最も回答割合が高いのは、「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」

実施している自己評価について、問題点等があるかどうかを複数回答で尋ねた。問題点で目立ったのは、「既存の評価項目では現状を正しく評価できない」(40.0%)、「評価者の質の確保が難しい」「施設が評価事業に対して積極的である」(共に26.7%)であった。

なお、「特に問題点はない」との回答は、13.3%となっていた。

図表2-1-38 評価実施における問題点 (複数回答)



ク. より良い評価を行うための取組み

最も回答割合が高いのは「評価基準の見直し」

より良い自己評価を行うための取組みについて、複数回答で尋ねたところ、「評価基準の見直し」の回答が33.3%と最も多かった。

図表 2-1-39 より良い評価を行うための取組み（複数回答）

